

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,099	23,892	98,843
経常利益(百万円)	502	503	1,679
四半期(当期)純利益(百万円)	487	81	2,104
純資産額(百万円)	51,046	52,158	52,459
総資産額(百万円)	74,967	76,531	76,289
1株当たり純資産額(円)	1,088.92	1,112.64	1,119.06
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.30	1.73	44.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	68.2	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,237	1,022	7,468
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	720	177	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	917	496	1,002
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	17,282	22,229	21,881
従業員数(人)	3,408	3,344	3,330

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,344
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,681
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	11,064	+3.1
浴槽・洗面部門(百万円)	4,111	3.1
その他(百万円)	287	+21.4
合計(百万円)	15,462	+1.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	5,970	+6.1
浴槽・洗面部門(百万円)	534	5.8
その他(百万円)	129	+13.0
合計(百万円)	6,634	+5.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社をいう、以下同じ。)の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	18,163	+5.2
浴槽・洗面部門(百万円)	4,645	4.5
その他(百万円)	1,084	+11.8
合計(百万円)	23,892	+3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に続く欧州財政状況の不安による株式市場の低迷や、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込みが続き、依然として厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅版エコポイント制度やフラット35等の需要喚起策もあり、持家の新設住宅着工戸数に回復の兆しがやや見受けられましたが、前年同期をわずかに上回る低水準で推移し、リフォーム需要も盛り上がりぬまま、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数とも、伸び悩む結果となりました。

このような中で当社グループは、平成22年6月にシステムキッチン「S・S・ライトパッケージ」を間口や高さ等のバリエーションを増やし、従来より5万円値下げして発売いたしました。また、システムキッチン「ラクエラ」と、システムバスルーム「hair o（はいろ）」も同月リニューアルし、新洗面化粧台「BTG」とのトータルコーディネートも可能な商品として同時発売いたしました。

販売面では、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店やリフォーム有力企業との連携をさらに深め、全国102ヶ所のショールームを活用した「リフォームフェア」や「お料理教室」等を展開し、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では「S・S・」は数量微減も金額では二けた減、「クリンレディ」は数量、金額とも伸長、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅伸長いたしました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比5.2%増の181億6千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアパス」、「hair o（はいろ）」どちらも数量、金額とも減少、洗面化粧台は数量、金額とも増加いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.5%減の46億4千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.4%増の238億9千2百万円となりました。利益面では増収により人件費の増加を吸収し営業利益は5億4千4百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は5億3百万円（同0.3%増）と微増益、四半期純利益は資産除去債務の計上があり8千1百万円（同83.3%減）で減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円（1.6%）増加して222億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は10億2千2百万円（前年同期比54.3%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億6千7百万円と前年同期比3億8千5百万円減益で、減価償却費が7億2千2百万円、売上債権の減少12億3千5百万円等があった一方、たな卸資産の増加10億6千7百万円、賞与引当金の減少7億9千8百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億7千7百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は4億9千6百万円（前年同期比45.9%減）となりました。これは、長期借入金の約定返済2億4千5百万円、配当金の支払いが2億3千4百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結会計期間76.0%、前連結会計年度78.1%となっております。前連結会計年度の新設住宅着工戸数は年間80万戸を割り込み、持家も年間30万戸割れとなりましたが、回復のペースも緩やかで、さらにリフォーム需要も低迷の継続が予想され、競合他社との競争が一層激化するものと思われます。消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、システムキッチン「S・S・ライトパッケージ」を平成22年6月にリニューアル、従来より5万円値下げし、さらにお求めやすくいたしました。また、システムキッチン「ラクエラ」、システムバスルーム「hairo（はいろ）」も同月リニューアル、新発売の洗面化粧台「BTG」とのトータルコーディネートも含め、普及価格帯商品強化を行いました。併せて、全国ショールームを活用したりリフォームフェア等により積極的な販売活動を推進してまいります。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ12億1千4百万円減少し、10億2千2百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億4千2百万円減少し、1億7千7百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4億2千1百万円減少し、4億9千6百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、222億2千9百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格動向は、当社グループの業績へ影響を少なからず与える可能性があり、直近ではその影響も軽微だったものの原材料価格に関する懸念は小さくありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月30日 (注)	2,000,000	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,064,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,863,700	468,637	-
単元未満株式	普通株式 14,274	-	-
発行済株式総数	48,942,374	-	-
総株主の議決権	-	468,637	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,064,400	-	2,064,400	4.21
計	-	2,064,400	-	2,064,400	4.21

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は64,426株であります。

2. 平成22年6月30日付で自己株式2,000,000株を消却しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	808	740	550
最低(円)	715	506	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,917	20,269
受取手形及び売掛金	23,288	23,923
有価証券	2,311	1,612
商品及び製品	2,127	1,144
仕掛品	106	121
原材料及び貯蔵品	908	939
その他	1,872	1,690
貸倒引当金	45	46
流動資産合計	50,487	49,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,579	8,534
その他(純額)	10,261	10,521
有形固定資産合計	18,841	19,056
無形固定資産		
投資その他の資産	2,197	2,309
投資有価証券	2,141	2,404
その他	2,980	3,027
貸倒引当金	116	163
投資その他の資産合計	5,005	5,268
固定資産合計	26,044	26,634
資産合計	76,531	76,289

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,107	6,033
短期借入金	2,280	2,280
未払金	7,350	6,828
未払法人税等	109	350
賞与引当金	280	1,078
資産除去債務	2	-
その他	1,714	900
流動負債合計	17,844	17,470
固定負債		
長期借入金	2,310	2,555
退職給付引当金	1,506	1,415
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	348	-
その他	1,938	1,964
固定負債合計	6,528	6,359
負債合計	24,373	23,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,512	27,624
自己株式	30	989
株主資本合計	52,100	52,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	207
為替換算調整勘定	0	1
評価・換算差額等合計	58	206
純資産合計	52,158	52,459
負債純資産合計	76,531	76,289

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,099	23,892
売上原価	14,875	15,419
売上総利益	8,223	8,472
販売費及び一般管理費	¹ 7,686	¹ 7,928
営業利益	537	544
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	22	29
仕入割引	85	75
その他	27	32
営業外収益合計	142	145
営業外費用		
支払利息	19	17
売上割引	146	154
その他	10	14
営業外費用合計	177	186
経常利益	502	503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
賞与引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	0	-
その他	7	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券評価損	-	22
退職特別加算金	4	1
減損損失	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	0	-
特別損失合計	8	336
税金等調整前四半期純利益	552	167
法人税等	² 65	² 85
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81
四半期純利益	487	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	552	167
減価償却費	874	722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
賞与引当金の増減額(は減少)	827	798
売上債権の増減額(は増加)	2,831	1,235
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025	1,067
仕入債務の増減額(は減少)	201	73
未払金の増減額(は減少)	503	550
その他	341	121
小計	2,445	1,296
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	25	21
法人税等の支払額	219	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232	56
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	492	117
投資有価証券の取得による支出	300	6
投資有価証券の償還による収入	301	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	720	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,190	-
長期借入れによる収入	1,260	-
長期借入金の返済による支出	140	245
自己株式の取得による支出	596	0
配当金の支払額	240	234
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	496
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606	348
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,282	22,229

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は295百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
1	有形固定資産の減価償却累計額は、34,515百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、33,915百万円です。								
2	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	61	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57
保証先	保証額(百万円)									
従業員	61									
保証先	保証額(百万円)									
従業員	57									
3	受取手形裏書譲渡高 2,716 百万円	受取手形裏書譲渡高 2,689 百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	1,303百万円	広告宣伝費及び販売促進費	670	給与手当・賞与	1,909	賞与引当金繰入額	260	減価償却費	440	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	1,516百万円	広告宣伝費及び販売促進費	467	給与手当・賞与	2,318	賞与引当金繰入額	165	減価償却費	378
運賃荷造費・倉庫料	1,303百万円																					
広告宣伝費及び販売促進費	670																					
給与手当・賞与	1,909																					
賞与引当金繰入額	260																					
減価償却費	440																					
運賃荷造費・倉庫料	1,516百万円																					
広告宣伝費及び販売促進費	467																					
給与手当・賞与	2,318																					
賞与引当金繰入額	165																					
減価償却費	378																					
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,270	現金及び預金勘定 19,917
有価証券勘定 1,011	有価証券勘定 2,311
現金及び現金同等物 17,282	現金及び現金同等物 22,229

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 46,942,374株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 64,426株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ958百万円減少しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	2,000,000株 (消却前の発行済み株式総数に対する割合 4.08%)
消却実施日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,112.64 円	1株当たり純資産額 1,119.06 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	487	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	487	81
期中平均株式数(千株)	47,278	46,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。